

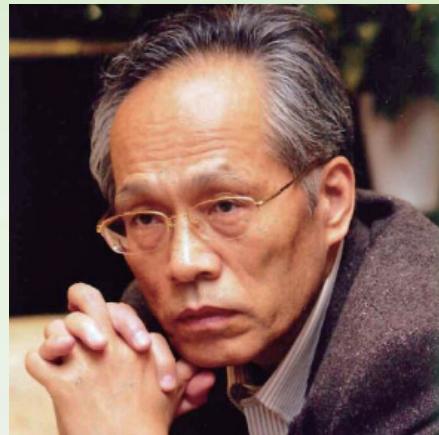
8・6ヒロシマ平和へのつどい2016

8/5(金)午後5時～7時半

広島市まちづくり交流プラザ北棟5階研修室ABC

《記念講演》佐高 信

(評論家、『週刊金曜日』編集委員)



1945年山形県酒田市生まれ。高校教師、経済雑誌編集者を経て評論家活動に入る。現在『週刊金曜日』編集委員。経済評論にとどまらず、政治、教育、メディア、憲法問題など日本社会の様々な面に関する鋭い批判とともに、多くの政治家や評論家個人に対する辛口の評論活動を続けている。日本では数少ない、批判的精神を一貫して持ち続けている評論家の一人。

著書に『高木仁三郎セレクション』(中里英章との共編)(岩波現代文庫 2012/07)、『世代を超えて語り継ぎたい戦争文学』(澤地久枝との共著)(岩波書店 2015/07)、『安倍晋三と岸信介と公明党の罪』(河出書房新社 2016/01)『人間が幸福になれない日本の会社』(平凡社新書 2016/04)、『偽りの保守・安倍晋三の正体』(岸井成格との共著)(講談社+α新書 2016/06)、など多数。

●参加費：1,000円

●主 催：8・6ヒロシマ平和へのつどい2016実行委員会（代表／田中利幸）

●連絡先：広島市中区堺町 1-5-5-1001

(電話) 090-4740-4608 (FAX) 082-297-7145 (Eメール) kunonaruaki@hotmail.com

●賛同金：一口 1,000円

●郵便振替：01320-6-7576 「8・6 つどい」

<http://www.d6.dion.ne.jp/~knaruaki/tudoi/tudoi.html>

第二次世界大戦の終結から 71 年。天皇制日本軍国主義国家は、連合諸国の軍事力と中国民衆の抗日武装闘争を核とするアジア・太平洋民衆の抵抗闘争によって完全に敗北しました。米国政府は、対ソ連・戦後世界戦略の観点から、軍事的には全く必要のない広島・長崎への原爆攻撃を決行しました。また、天皇裕仁と日本政府が「國体護持＝天皇制の維持」に固執してポツダム宣言受諾を遅らせたことも、米国による原爆攻撃を結果的には自ら招く要因となりました。したがって、天皇制には原爆無差別大量殺戮を引き起こした責任があります。(略) 日米両国の明確な戦争責任認識と両国政府の明確な被害者への謝罪なしには、眞の意味での「戦後」も「和解」もありません。

(略) オバマと安倍の日米両国首脳の広島同時訪問・広島演説の意味は、日米両国の戦争責任を不問にし、日米両国による核武装・原子力を推進し、軍事同盟を強化するものであり、安倍政権による 9 条破壊＝改憲攻勢への布石であると、私たちは考えます。

安倍政権は、「日本軍慰安婦＝性奴隸」の名誉回復を妨害し、「侵略戦争」という歴史的事実さえなかったことにしようと教科書を改悪し、沖縄辺野古米軍新基地建設をあきらめようとしません。集団的自衛権行使容認の戦争法・日米新ガイドライン体制・南スーダンPKO駆け付け警護をこの秋にも発動しようとしています。(略) 岩国への横須賀を母港とする原子力空母ジョージ・ワシントンの第五空母航空団の厚木からの移駐(極東最大 120 機常駐態勢、愛宕山での米軍住宅建設)、旧軍港 4 市(横須賀・舞鶴・呉・佐世保)の自衛隊海外派兵拠点化など、軍事大国化は急速に進んでいます。

(略) あらゆる生きものに敵対する核・原子力体制を廃止することこそが、福島放射能汚染危機から学んだ教訓です。「放射線は外部から大量に浴びない限り、健康に大きな影響はない」とする「放射能安全神話」を打ち破り、「放射線は、浴びることが外部でも内部でも少なければ少ないほどよい」という考え方を市民共有の常識にせねばなりません。海外市民を犠牲にしてまで利益を上げようとする安倍政権による「原発＝被曝の輸出」にも、川内原発に続く伊方原発再稼動にも私たちは断固反対します。

(略) 核被害の根底的原因を追及し、核・原子力による全地球的・生物的破局を阻止しなければなりません。そして、日本国憲法破壊＝明文改憲にいよいよ突き進む安倍政権と私たちはどう対峙すべきか、どのように私たちは安倍による日本社会破壊をくい止めるか、このことを考え実践するための集会を呼びかけます。

この呼びかけ文を、故・鶴見和子氏が詠った言葉に託します。

生類の破滅に向う世にありて、生き抜くことぞ終(つい)の抵抗